

四半期報告書

(第98期第3四半期) 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

日本水産株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 細見典男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一課長 色摩喜弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一課長 色摩喜弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	409,505	422,559	538,030
経常利益 (百万円)	9,312	6,160	8,404
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,508	2,244	2,006
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△727	4,721	△1,276
純資産額 (百万円)	66,272	66,440	63,932
総資産額 (百万円)	415,962	431,598	400,885
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.32	8.13	7.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.53	11.29	11.46

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.81	12.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期に亘る円高と海外での景気減速などによる輸出の減少、消費税増税の不安などによる個人消費の低迷、中国リスクの顕在化などにより、先行き不透明な状況が続いている。

当社および当社グループ業界においては、前年の東日本大震災後の影響の反動やデフレの継続などがあり、厳しい事業環境が続いた。

世界経済（連結対象期間1－9月）については、米国では個人消費が伸び悩み、欧州の一部の国々では財政不安を払拭できず、アジアでは中国で輸出や生産の伸びが鈍化している。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は4,225億59百万円（前年同期比130億54百万円増）、営業利益は76億4百万円（前年同期比35億99百万円減）、経常利益は61億60百万円（前年同期比31億51百万円減）、第3四半期純利益は22億44百万円（前年同期比22億63百万円減）となった。

事業の概況は次のとおりである。

①水産事業

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでいる。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は1,729億86百万円（前年同期比5億50百万円増）となり、営業利益は2億22百万円（前年同期比39億71百万円減）となった。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益となった。

- ・南米では、アルゼンチンで事業撤退を進めており、第3四半期末時点での操業は大型トロール船一隻のみとなった。チリでは操業日数の減少に加え、漁獲も不振だったことにより漁獲量が減少した。

養殖事業：前年同期比で増収、減益となった。

- ・日本では、金子産業株式会社（注1）が連結子会社となった。まぐろ養殖事業において魚価は高値で推移したが、ぶり養殖事業では天然ぶり豊漁の影響を受け、魚価が低迷した。
- ・南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加したが、日本向けチリ銀鮭の供給過剰による値崩れの影響を受け、主力商品であるトラウトの価格が大幅に下落した。

加工・商事事業：前年同期比で減収、減益となった。

- ・日本では、鮭鱒を初めとする冷凍水産物全般の価格下落による粗利率の低下や魚粉ビジネスでの損失などがあったが、在庫圧縮を進めた結果、第3四半期では在庫回転率が改善した。
- ・北米では、すけそうだらのすりみやフィレ、助子の生産と販売が順調に推移し、また、まだらやずわいがこの増産もあった。
- ・ヨーロッパでは、景気後退による消費者マインド低迷の影響を受け、販売が低調に推移した。

②食品事業

食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでいる。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は2,002億円（前年同期比30億90百万円増）となり、営業利益は21億73百万円（前年同期比10億35百万円減）となった。

加工事業：前年同期比で増収、減益となった。

- ・日本では、消費低迷に伴う販売競争の激化から販売経費が増加したことに加え、原材料価格も上昇した。また、家庭用の魚肉ソーセージで消費の減退があり、業務用冷凍食品では中国、タイなどでの人件費高騰の影響を受けた。
- ・北米では、業務用冷凍食品会社において市場が低調に推移する中、生産・販売の改善があったが、黒字化には至らなかった。また、家庭用水産調理冷凍食品会社でも市場の伸び悩みや、価格競争の激化があった。
- ・ヨーロッパでは、ロヒタム社（注2）が連結子会社となったが、新設した生産ラインの立ち上げ時に計画を超える損失があった。

チルド事業：前年同期比で増収、増益となった。

- ・コンビニエンスストア向けチルド弁当や惣菜、麺類の販売が伸長した。

③ファイン事業

ファイン事業については、医薬原料、機能性原料（注3）、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っている。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は208億4百万円（前年同期比11億46百万円増）となり、営業利益は56億92百万円（前年同期比4億50百万円増）となった。

ファイン事業：医薬品原料は薬価改定の影響を販売数量の増加で補い、機能性食品については、EPA・DHAへの関心の高まりや通信販売での広告宣伝の効果もあり販売数量が伸びた。また、連結子会社の日水製薬株式会社の診断薬事業も順調に推移した。

④物流事業

物流事業については、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでいる。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は101億51百万円（前年同期比7億61百万円増）となり、営業利益は15億25百万円（前年同期比2億20百万円増）となった。

物流事業：前年同期比で増収、増益となった。

- ・冷蔵倉庫事業において、東北エリアの回復に加え、首都圏エリアを中心に保管在庫が高い水準で推

移したことなどにより増収増益となった。

(注1) 長崎県長崎市に本社を置く、養殖事業、水産食品加工事業を主な事業とする会社。平成24年4月に全株式を取得し連結子会社とした。

(注2) ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州に本社を置く、水産冷凍食品製造、販売会社の持株会社。平成24年1月に出资し連結子会社とした。

(注3) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、2,175億65百万円となった。これは受取手形及び売掛金が157億7百万円、商品及び製品が19億17百万円、仕掛品が21億44百万円、原材料及び貯蔵品が23億67百万円増加したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、2,140億33百万円となった。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、4,315億98百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、2,141億33百万円となった。これは短期借入金171億91百万円増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、1,510億24百万円となった。これは長期借入金88億45百万円増加したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、3,651億58百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて25億7百万円増加し、664億40百万円となった。これは主として四半期純利益の計上により利益剰余金が22億44百万円増加、為替換算調整勘定が17億9百万円増加、配当金の支払いにより利益剰余金が13億82百万円減少したことなどによる。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118号第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株券等については、株主をはじめとする投資家による自由な取引が認められていることから、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきものであり、特定の者の大量取得行為に応じて当社株券等を売却するか否かについても、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。

その一方で、会社の取締役会の賛同を得ずに行う企業買収の中には、(i)重要な営業用資産を売却処分

するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、(ii)買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、(iii)被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、(iv)買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、(v)当社グループの持続的な企業価値増大のために必要不可欠なお客様、取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係を破壊するもの、(vi)当社グループの技術と研究開発力、グローバルネットワークによる水産物のサプライチェーン、安全・安心な商品・サービスの提供など当社グループの本源的価値に鑑み不十分または不適當なもの、など当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反するものも想定される。

当社としては、このような大量取得行為をおこなう者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、この不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様を確保し、向上させる目的をもって当社株券等の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」という。（注））を講じることが必要と考えている。

（注）当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、本プランの導入を決議し、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。また、本プランが平成23年6月28日開催の第96期定時株主総会終結の時をもって有効期間満了となったことに伴い、同定時株主総会における承認に基づき、本プランを一部変更し、継続した（以下継続したプランを「本プラン」という。）。

②基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして次の施策を既に実施している。

イ. 中期経営計画による企業価値向上への取組み

当社は、創業100年を迎える2011年に向けて2006年度より中期経営計画である「新TGL—True Global Links—計画」をスタートし、より広くより効率的に世界のパートナーと連携して水産資源をお客様の価値に変換する領域で最大限のシナジーを創り出すため、メーカー機能をコアとした高収益の事業構造を確立する活動を推進してきた。

2012年以降の経営計画については、次の100年につなげるために「今こそニッスイの原点に帰ろう。」という考え方を中心にすえて、今後の生活シーンや消費構造の変化に対応し、当社および当社グループとしての機能を発揮して世界のお客様の期待に応えていくことをポイントとした新中期経営計画「中期経営計画2014（MVI P）」を策定し、推進していく。

「中期経営計画2014（MVI P）」の経営の基本方針は以下のとおりである。

〔「中期経営計画2014（MVI P）」経営の基本方針〕

私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。

《5つの基本戦略》

- i. お客様にお役立ちできる既存の事業やカテゴリーを磨き続ける。
- ii. お客様の変化にお応えできる新しいカテゴリーをご提案し続ける。
- iii. 既存の漁業、養殖に買付けも加えた資源アクセスの強化。
- iv. バリューネットワークへの進化と高度化。
- v. グループ内外との協働を強化し国内外への販売力を強化する。

《3つのお役立ち》

- i. 生活シーンに入り込んだ機能価値を創造しご提案していく。

ii. 環境・社会との共生を更に深め、また、様々な情報を積極的に発信していく。

iii. 食だけでなく、お客様の心と身体へのやさしさもご提案していく。

ロ. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社グループ全体の継続的な企業価値向上を具現化していくためにはコーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく業務執行機能と、業務執行に対する監督機能を明確化し、経営における透明性を高めるための各種施策の実現に取り組んでいる。

具体的には、株主に対する取締役の経営責任を一層明確にするため、平成18年6月28日開催の第91期定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮し、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会終了後に執行役員制度を導入すること、及び第94期定時株主総会で取締役総数を削減する定款変更議案と社外取締役2名を含む取締役選任議案とを上程することを決議し、上程された議案は、第94期定時株主総会で承認可決された。

③本プランの内容

イ. 本プラン導入の目的

本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものである。

ロ. 本プランの内容

(i) 対抗措置発動の対象となる行為

本プランは、(a)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買い付けその他の取得、または、(b)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案がなされる場合を適用対象とする。

(ii) 買付説明書の提出

買付者等には、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(買付説明書)の提出を求め、当社は、買付説明書を受領後速やかに独立委員会に提供しその旨を情報開示する。

(iii) 株主意思確認手続きまたは独立委員会への諮問手続きの選択

当社取締役会は、買付者等からの情報・資料等の提供が十分になされたと認めた場合には、所定の取締役会検討期間を設定し必要に応じて外部専門家の助言を得ながら買付内容等を十分に評価・検討等し、対抗措置として本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について、株主意思確認手続きを実施するか、または、独立委員会に諮問するか、等について決議する。

(a) 株主意思確認手続きの実施を決議した場合

株主意思確認総会等において株主投票を実施する。投票権を行使できる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記録された株主とし、投票権は、議決権1個につき1個とする。株主意思確認総会等における株主投票は、当社の通常の株主総会における普通決議に準じて賛否を決するものとし、当社取締役会は決議の結果に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について速やかに決議する。また、当社取締役会は、株主意思確認手続きを実施する旨の決議を行った場合、当社取締役会が株主意思確認手続きを実施する旨を決議した事実及びその理由、株主意思確認手続きの結果の概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

(b) 独立委員会への諮問を決議した場合

当社取締役会は、株主意思確認手続きによらず本新株予約権の無償割当てを実施すると判断した場合、その合理性及び公正性を担保するために、当社の社外取締役及び社外監査役並びに社外の有識者で構成される独立委員会に諮問する。

この場合には、独立委員会は、取締役会から買付者等の買付説明書の提供を受けるのみならず、買付者等に対して買付等の内容に対する意見、その根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提示するよう要求することができる。また、独立委員会は、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、当該買付者等と協議・交渉等を行うことができるものとする。

独立委員会は、買付者等の買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等により当社の企業価値ひいては株主の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合、当社取締役会に対して本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告する。また、独立委員会は、このような買付等に該当しない場合は本新株予約権の無償割当てについて株主意思確認手続を実施することを勧告する。

当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し速やかに決議を行うとともに、情報開示を行う。

(iv) 対抗措置の具体的内容

当社は、本プランに基づき発動する、大規模買付行為に対する対抗措置として、本新株予約権の無償割当てを実施する。本新株予約権の無償割当ては、当社取締役会決議において定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、1株につき本新株予約権1個の割合で無償で割り当てるものとする。但し、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使は、原則として本新株予約権を行使することはできない。

(v) 本プランの有効期間

本プランは平成23年6月28日開催の当社第96期定時株主総会において承認可決され、その有効期間は、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになる。

(vi) 株主・投資家に与える影響等

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が本新株予約権の行使に係る手続きを行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合がある。但し、当社が当社株式と引き換えに本新株予約権の取得を行った場合は、非適格者以外の株主の保有する株式の希釈化は生じない。

④ 本プランに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えている。

イ. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足している。

ロ. 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主の意思を反映させるため、平成23年6月28日開催の第96期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。

なお、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の承認がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には当社株主の意思が反映されることとなっている。

ハ. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については、株主に情報開示することとされており、運用において透明性をもって行われる。

ニ. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役により構成される取締役会の決議により廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29億3百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	277,210,277	277,210,277	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	277,210	—	23,729	—	6,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はなし。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 782,400 (相互保有株式) 普通株式 376,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,556,800	2,755,568	—
単元未満株式	普通株式 494,477	—	—
発行済株式総数	277,210,277	—	—
総株主の議決権	—	2,755,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式6株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2-6-2	782,400	—	782,400	0.28
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1-1	40,400	—	40,400	0.01
(相互保有株式) 株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田1 -1-86 大阪市中央卸売市場内	335,200	—	335,200	0.12
(相互保有株式) アンズコフーズ株式会社	東京都港区西新橋3-16 -11	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,159,000	—	1,159,000	0.41

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,627	8,251
受取手形及び売掛金	※2 67,536	※2 83,244
商品及び製品	50,249	52,166
仕掛品	13,907	16,052
原材料及び貯蔵品	22,293	24,660
その他	31,103	33,680
貸倒引当金	△567	△490
流動資産合計	194,149	217,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,336	48,578
その他（純額）	61,014	64,043
有形固定資産合計	109,350	112,622
無形固定資産		
のれん	3,607	5,464
その他	13,481	12,745
無形固定資産合計	17,089	18,209
投資その他の資産		
投資有価証券	58,957	58,564
その他	25,337	28,277
貸倒引当金	△3,999	△3,640
投資その他の資産合計	80,296	83,201
固定資産合計	206,736	214,033
資産合計	400,885	431,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 30,243	※2 36,925
短期借入金	120,711	137,903
未払法人税等	3,109	2,180
未払費用	24,733	28,261
引当金	4,702	2,134
その他	12,748	6,728
流動負債合計	196,249	214,133
固定負債		
長期借入金	119,792	128,637
退職給付引当金	13,498	15,557
その他の引当金	231	234
その他	7,181	6,596
固定負債合計	140,704	151,024
負債合計	336,953	365,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	22,601	23,055
自己株式	△256	△256
株主資本合計	59,832	60,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	929
繰延ヘッジ損益	△328	△294
為替換算調整勘定	△11,789	△10,080
在外子会社の年金債務調整額	△2,124	△2,125
その他の包括利益累計額合計	△13,912	△11,571
少数株主持分	18,012	17,725
純資産合計	63,932	66,440
負債純資産合計	400,885	431,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	409,505	422,559
売上原価	315,580	329,479
売上総利益	93,924	93,080
販売費及び一般管理費	82,720	85,476
営業利益	11,203	7,604
営業外収益		
受取利息	407	667
受取配当金	628	606
持分法による投資利益	672	—
助成金収入	—	351
雑収入	527	876
営業外収益合計	2,236	2,502
営業外費用		
支払利息	2,799	2,796
為替差損	934	303
持分法による投資損失	—	127
雑支出	394	717
営業外費用合計	4,128	3,945
経常利益	9,312	6,160
特別利益		
固定資産売却益	73	468
投資有価証券売却益	—	724
退職給付制度改定益	199	—
特別利益合計	272	1,193
特別損失		
固定資産処分損	344	371
減損損失	—	327
投資有価証券評価損	995	881
災害による損失	304	—
特別損失合計	1,644	1,579
税金等調整前四半期純利益	7,940	5,774
法人税、住民税及び事業税	2,723	3,523
法人税等調整額	758	365
法人税等合計	3,482	3,888
少数株主損益調整前四半期純利益	4,458	1,886
少数株主損失(△)	△49	△358
四半期純利益	4,508	2,244

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,458	1,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△784	668
繰延ヘッジ損益	△108	△114
為替換算調整勘定	△3,719	1,592
在外子会社の年金債務調整額	89	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△662	689
その他の包括利益合計	△5,185	2,834
四半期包括利益	△727	4,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290	4,585
少数株主に係る四半期包括利益	△1,018	135

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式購入により金子産業㈱を連結の範囲に含めている。当第3四半期連結会計期間より、株式を売却したことによりPESQUERA FRIOSUR S.A. は持分比率が低下したため、連結の範囲から除外した。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、PESQUERA FRIOSUR S.A. を連結の範囲から除外したことに伴い、持分法適用の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行からの借入に対して、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
新潟魚市場物流(協)	681百万円	621百万円
他1社	67 "	61 "
計	749百万円	682百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	68百万円	71百万円
支払手形	213 "	300 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	12,312百万円	12,090百万円
のれんの償却額	797 "	1,080 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	172,436	197,109	19,657	9,389	398,592	10,912	409,505	—	409,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,783	786	216	5,388	14,174	2,090	16,265	△16,265	—
計	180,219	197,896	19,874	14,777	412,767	13,003	425,770	△16,265	409,505
セグメント利益	4,193	3,209	5,242	1,305	13,951	537	14,489	△3,285	11,203

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額△3,285百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,343百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	172,986	200,200	20,804	10,151	404,142	18,417	422,559	—	422,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,279	1,001	196	5,579	16,058	1,570	17,628	△17,628	—
計	182,266	201,202	21,001	15,730	420,200	19,987	440,188	△17,628	422,559
セグメント利益	222	2,173	5,692	1,525	9,614	948	10,563	△2,959	7,604

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額△2,959百万円には、セグメント間取引消去65百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,024百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「水産事業」セグメントで売却予定の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に189百万円計上した。また、いずれの報告セグメントに配分されていない遊休資産について138百万円を減損損失に計上した。

(のれんの金額の重要な変動)

「水産事業」セグメントにおいて金子産業株式会社の株式を取得し連結子会社としている。これによる当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は2,304百万円である。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、配賦する販売費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更している。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益については、変更後の算定方法により作成している。

(会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円32銭	8円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,508	2,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,508	2,244
普通株式の期中平均株式数(株)	276,293,328	276,289,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第98期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)中間配当については、平成24年11月5日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議した。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井克之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤栄司	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	腰原茂弘	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 細見典男

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務執行役員 小池邦彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 細見 典男 及び当社最高財務責任者 小池 邦彦 は、当社の第98期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

